

令和6年12月12日

岩美町議会
議長 橋 本 恒 様

岩美町議会総務教育常任委員会
委員長 田 中 伸 吾

委員会行政事務調査報告書

岩美町総務教育常任委員会は、令和6年11月12日に衆議院第二議員会館において観光振興及び人口減少対策について関係府省庁職員から聞き取り等により行政事務調査を行いました。また、13日には千葉県いすみ市、14日には東京都武蔵野市において行政事務調査を行いましたので、岩美町議会会議規則第77条の規定により別紙のとおり報告します。

【はじめに】

総務教育常任委員会の本年度の行政事務調査は「観光振興」「人口減少対策」「移住定住施策」等に焦点をあてて調査を行った。

「観光振興」では、地域の観光産業の高付加価値化、観光客の受け入れのための環境整備、観光産業における人材不足対策など観光庁における取組を調査した。また、千葉県いすみ市においては、ロケツーリズム、地元食材を利用した商品開発などの取組を調査した。

「人口減少対策」では、国や地方における少子化の現状とその対策についてこども家庭庁及び内閣府における取組を調査した。

「移住定住施策」では、(株)宝島社が発行する「田舎暮らしの本」のなかで「住みたい田舎ベストランキング首都圏エリア8年連続1位」の千葉県いすみ市の取組を調査した。

なお、東京都武蔵野市においては、図書館をはじめ4つの機能を備えた複合機能施設「武蔵野プレイス」の調査を行った。

【1】調査事項及び調査期日

1 内閣府他各庁（東京都）

- (1) 実施日時 令和6年11月12日（火）13：00～15：30
- (2) 実施場所 衆議院第二議員会館
- (3) 調査事項 観光振興について（観光庁）
人口減少対策について（内閣府、こども家庭庁）

2 いすみ市（千葉県いすみ市）

- (1) 実施日時 令和6年11月13日（水）13：30～15：30
- (2) 実施場所 いすみ市役所
- (3) 調査事項 観光振興及び移住定住施策について

3 武蔵野市（東京都武蔵野市）

- (1) 実施日時 令和6年11月14日（木）10：00～11：00
- (2) 実施場所 武蔵野プレイス
- (3) 調査事項 複合機能施設について

【2】説明者等

- 1 内閣府 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
主査 小林 拓登
- 2 観光庁
観光戦略課長 河田 敦弥
- 3 子ども家庭庁
少子化対策室 室長補佐 加藤 晴香
少子化対策室 専門官 馬場 通江
- 4 千葉県いすみ市

水産商工課長 荘司 義弘
水産商工課 課長補佐 蔭山 寿昭
水産商工課 主事 荘司 美波
企画財政課長 海老根 良啓
企画財政課 主任主事 石井 めぐみ

5 東京都武蔵野市

公益財団法人 武蔵野文化生涯学習事業団
生涯学習事業部長 原島 正臣

6 出席委員等

総務教育常任委員会

委員長	田 中 伸 吾	副委員長	升 井 祐 子
委 員	吉 田 保 雄	委 員	宮 本 純 一
委 員	柳 正 敏	委 員	澤 治 樹

随員

商工観光課 課長 畑 先 久 志
議会事務局 主事 宮 内 あすか

調査先 1 内閣府他各庁（東京都）

【概要】

観光振興について（観光庁）

1. 観光の意義と国の目指す方向性

（1）観光の意義

○成長戦略の柱

急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の国際観光需要を取り込むことによって、日本の力強い経済を取り戻す。

○地方創生の鍵

人口減少・少子高齢化が進展する中、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、社会を発展させる。

○日本社会での日本の地位向上

諸外国との双方向の交流を通して、国際相互理解を深め、我が国に対する信頼と共感を強化する。国際社会での日本の地位を確固たるものにするために極めて重要。

○自らの文化・地域への誇り

観光で国を開き、外国の人々に日本文化や日本人の本質に触れて貰うことを通じて、日本人自らも、その価値を再認識し、自らの文化や地域を誇りに思う。

（2）訪日外国人旅行消費額の製品別輸出額との比較

2024年上半期の訪日外国人旅行消費額は約3.9兆円で製品別輸出額と比較すると自動車の輸出額約8.6兆円に続く2番目に大きな値となっている。

（３）旅行・観光消費の生産波及効果

観光庁の試算によると 2019 年の日本の旅行消費額 29.2 兆円、それに伴う生産波及効果は 55.8 兆円、雇用誘発効果は 456 万人である。観光は農林水産業、食料品産業、宿泊業、飲食店業などいろいろな組み合わせができるため波及効果は大きいと考えられる。

（４）観光立国推進基本計画（第４次）：基本的な方針

- ・観光はコロナ禍を経ても成長戦略の柱、地域活性化の切り札。国際相互理解・国際平和にも重要な役割がある。
 - ・コロナによる変化やこれまでの課題を踏まえ、2025 年（万博開催）に向け、観光を維持可能な形で復活させる。
 - ・「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、全国津々浦々に観光の恩恵を行きわたらせる。
- 上記を柱にして「持続可能な観光地域づくり」、「インバウンド回復」、「国内交流拡大」の３つの戦略に取り組むとしている。

２．直近の状況

（１）訪日外国人旅行者数の推移

2024 年の訪日外国人旅行者数は 1 ～ 9 月の間、各月でコロナ前 2019 年の水準以上となっており、このペースが続けば、2024 年は 3,400 万人～3,500 万人も視野に入る。国、地域別の訪日外国人旅行者数及び割合は、2024 年（1 月 - 6 月）の推計値では①韓国 444.2 万人（25.0%）②台湾 297.9 万人（16.8%）③中国 306.8 万人④香港 127.6 万人⑤米国 134.3 万人（7.6%）の順となっている。

（２）インバウンドの状況

- ・2024 年 7 - 9 月期の訪日外国人消費額は、約 1.9 兆円と第 3 四半期として過去最高であった。（1 人あたりの旅行支出は 22 万 3 千円）
- ・2024 年上半期のペースが下半期も続けば、2024 年は 8 兆円も視野に入る。
- ・2024 年 9 月の外国人延べ宿泊数は 1,193 万人泊で、コロナ前以上に回復した。（2019 年同月比 138.3%）
- ・観光需要の回復は宿泊地域によって偏在傾向が見られ、2023 年は三大都市圏のみで 71.5%であった。

（３）岩美町の状況

RESAS (株) のデータによると 2023 年岩美町の目的地での検索数では観光スポットである「浦富海岸」、「岩井温泉」が多く、居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合（2022 年）では 1 位が大阪府 3,500 人（22.02%）、2 位が兵庫県 2,508 人（15.78%）、3 位が東京都 1,485 人（9.34%）であり、関西圏の比較的近い場所からの宿泊客が多く、また、家族での宿泊に比べて夫婦、カップルが多いことが窺えた。

3. 今回調査した観光庁事業

(1) 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

○宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取り組みの支援について、複数年度にわたり計画的・継続的に支援することにより観光需要の拡大、収益、生産性の向上等の実現を図り、地域・産業の「稼ぐ力」を回復・強化する。

○事業支援（例）

宿泊施設の高付加価値化改修

- ・観光地の面的再生に資する宿泊施設の改修支援。

廃屋撤去

- ・観光地の景観改善等に資する廃屋の撤去支援。

面的DX化

- ・観光地の情報の一元管理等、観光地の面的再生に資する面的DX化支援。

観光施設の改修等

- ・観光地の面的再生に資する土産物店や飲食店等の改修支援。
- ・公的施設への観光目的での改修支援。

(2) 地域における受入環境整備促進事業

○事業目的等

各観光地における観光客の受入環境整備に当たっては、順調に増加するインバウンド旅行者を含めた観光客に対してストレスフリー・バリアフリーで快適な旅行を満喫してもらうための環境整備の側面と、観光地の住民の生活の質を確保しつつ、地域資源の保全・活用等を推進する側面を持続可能な在り方で追及することが重要である。本事業においては、全国の観光施設・公共交通機関等における受入環境整備の取組を支援するとともに、地域資源の保全・活用等に資する取り組みを集中的に支援する。

○事業内容

持続可能な観光の促進に向けた受入環境整備促進

- ・オーバーツーリズムの未然防止・抑制や地域資源の保全・活用に向けた受入環境整備を支援する。

観光地における需要の適切な管理や観光客向けのマナー啓発に向けた整備導入等を支援するほか、持続可能な観光推進に係る国際認証等を受けた地域における面的な設備導入や施設改修等を総合的に支援する。

- ・公共サービスの受入環境整備を支援

入国から目的地までの移動を円滑に実施するための公共交通機関等における取り組みを支援する。

*事業のイメージ

- ・需要の適切な管理として入域料徴収のためのシステム改修など
- ・需要の分散・平準化として観光スポットや周辺エリアの混雑状況の可視

化、リアルタイム配信など

- ・受け入れ環境の整備としてバイオトイレの整備、パークアンドライドの整備、段差解消のための整備など

- ・マナー啓発として啓発のためのコンテンツ制作、看板・デジタルサイネージの整備など

（３）観光地・観光産業における人材不足対策事業

事業目的等

宿泊業ではインバウンドをはじめとする観光需要の急速な回復に伴い人手不足が顕著となっている。今後更なる増加が見込まれる観光需要を着実に取り込み、地方への旅行者数・旅行消費額等の増加といったインバウンドによる経済効果を最大限にするためにも受け皿となる宿泊業の人手不足の解消が急務である。また、人手不足解消に向け、採用活動支援等の足下の対策、機械化・DX 推進のための設備投資支援等の短期的な対策、外国人材の活用等の中長期的な対策など、あらゆるフェーズの人手不足対策を総合的に実施する。

○事業内容

①人材確保支援

- ・大型の合同企業説明会等における宿泊業の魅力発信イベントの実施等、事業者の採用活動を全面的に支援。

②人材活用の高度化に向けた設備投資支援

- ・人手をかけるべき業務に人材を集中投下し、サービスの水準向上・賃上げを実現するため、スマートチェックイン・アウト、配膳・清掃等ロボット、チャットボット、予約管理システム（PMS）等の設備投資を補助。

③外国語人材の確保

- ・特定技能試験の受験者を増やすためのジョブフェア等の PR 活動、試験合格者の雇用のためのマッチングイベントの実施、観光地における外国語対応人材の確保等。

人口減少対策について（内閣府・こども家庭庁）

○内閣府の取り組み

1. 地方移住の背景・現状

（１）東京圏への一極集中

東京圏への転入超過は増加傾向でピークでは約 14.5 万人となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方回帰など 2020 年から減少に転じ、2021 年は 8 万人と減少傾向が継続していたが、コロナ禍後の 2023 年には再び増加している。転入超過の大半を占めるのは 10 代後半から 20 代であり、大学等への進学や就職がひとつのきっかけになっていると考えられる。

（２）東京圏への男女別転入超過数の推移

男女の転入超過傾向は、おおむね一致しており、近年では女性の転入超過数が男性を上回る傾向にある。

(3) 東京圏への一極集中の要因（内閣府調査結果から）

○生まれ育った地域（地元）を離れた理由（進学）

- ・地元と異なる地域に進学した理由は、男女ともに親元を離れた生活の希望、学業における興味関心分野、学力などによる理由の比率が高い。
- ・男女差に着目すると女性の回答比率は「自分の関心のある分野が学べる学校が、地元になかったから」と「地元を離れて、新しい人間関係を築きたかったから」で男性よりもやや高く、男性は「自分の学力に見合った学校が、地元になかったから」で、回答比率が女性よりもやや高い。
- ・総じて、進学にあたって地元を離れる理由には、一人暮らしや地元以外の地域への憧れといった理由もあるが、自分の学力や関心の合った学校が地元に存在しないことも大きな理由の一つである。

○生まれ育った地域（地元）を離れた理由（就職）

- ・地元と異なる地域に就職した理由は「自分の能力や関心に合った仕事が、地元で見つからなかったから」といった理由の回答比率が高い。
- ・男女差でみると男性は給与の良い仕事や自分の能力や関心に合う仕事が地元で見つからなかったという理由が女性の同理由の回答比率を上回る一方、女性は親元を離れた生活の希望、私生活の充実への希望の回答比率が男性の同理由の回答比率を上回っている。

2. 人口減少に対応するための地域活性化の取り組み

(1) デジタル田園都市国家構想交付金について

デジタル田園都市国家構想が目指すものは、地域の豊かさをそのままに、都市と同じ又は違った利便性と魅力を備えた、魅力あふれる新たな地域づくりである。具体的には、「暮らし」や「産業」などの領域で、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、デジタルの恩恵を地域に届けていくことである。デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援する。

(2) 地方創生人材支援制度について

- 国家公務員、大学研究者、民間企業社員等の総合的又は専門的な知見を有する人財を副市町村長や幹部職員、アドバイザー等として地方公共団体に派遣し、ノウハウを活かして地方創生を推進する。
- 地方公共団体からの派遣受け入れの希望申請に基づき、各省庁、大学、民間企業と地方公共団体とのマッチング協議の支援を実施する。
- 派遣前に研修会・壮行会を開催するとともに、年に回数、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する報告会・情報交換会を開催し、派遣者間のネットワー

ク構築をサポートする。

(3) 地域活性化起業人について

地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事していただき、地域活性化を図る取組に対し支援する。

(4) 地方拠点強化税制について

地方における雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すため、地域再生法に基づき、地方において事務所等の特定業務施設を整備する企業に対し、オフィスの取得価格や雇用者増加数に応じた税額控除等を措置する。

(5) 地域創生移住支援事業について

地方へのU J I ターンによる起業・就業者の創出を地方創生推進交付金により支援するもの。東京 23 区に在住又は勤務の方が、地方へ移住して企業や就業等を行う場合に、移住支援金を支給する。

(6) 高校生の「地域留学」の推進のための高校魅力化の支援について

離島や中山間地域を中心に、「地域で唯一の高校」を存続させることが喫緊の課題であり、将来的な「関係人口」の創出・拡大の観点からも、高校生という人生の早い段階で、他の地域の高校で過ごす「地域留学」を推進するため、全国から高校生が集まるような魅力的な高校を目指していく「高校魅力化」のための取り組みを支援する。

○こども家庭庁の取り組み

1. 少子化の現状等

概 観

○ 出生数：72 万 7,277 人（2023 年）[77 万 759 人（2022 年）]

←社会全体の中で、年少人口割合（0-14 歳割合）は年々低下。2050 年以降、10%未満の水準となる。

○ 合計特殊出生率：1.20（2023 年）[1.26（2022 年）]

←前年比 0.06 ポイント低下。最低の合計特殊出生率を更新。

○ 50 歳時未婚割合：男性 28.25%、女性 17.81%（2020 年）

← 男性 2.60%、女性 4.45%（1980 年）

⇒ 現在の傾向が続けば、2070 年には人口が約 8,700 万人まで減少する。

(1) 出生数、合計特殊出生率の推移

出生数は、第 2 次ベビーブーム（1971～74 年）から下がり続けている。

合計特殊出生率は 2005 年の最低の合計特殊出生率 1.26 から 2023 年では 1.20 となっており依然低い状況が続いている。

(2) 未婚率と夫婦の子ども数の状況

50 歳時の未婚率をみると、1990 年代から未婚者が急増している。夫婦の完結出生児数は子育てが落ち着いた夫婦の状況を見たもので、1972 年から 2 人の状況が続

いていて、近年では2人を下回る状況だ。日本では婚外子で産まれる方はほとんどいないので、未婚率の増加と夫婦の出生児数の低下が原因と思われる。結婚の希望実現と希望どおりの人数の出産・子育ての実現に向けた対策が必要である。

(3) 未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合

「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者(18～34歳)の割合は9割程度で推していたが、2021年では未婚男性81.4%、未婚女性84.3%となった。調査結果は「いずれ結婚するつもり」が8割となっているので、未婚者の割合から考えると、結婚の希望はあるが叶っていないことが分かる。

(4) 若者が結婚をしない理由

25～34歳の未婚者の理由は、男女ともに「適当な相手にめぐりあわない」が最も多い(男性43.3%、女性48.1%)。次いで、「自由さや気楽さを失いたくない」で「まだ必要性を感じない」が多い。「まだ必要性を感じない」は、若い年齢層ではさらに高くなる。男性だと「結婚資金が足りない」が高い。また、「異性とうまく付き合えないから」が近年高いというのも特徴である。

(5) 理想の子ども数を持たない理由(理想、予定子ども数の組み合わせ別)

理想1人以上では、「ほしいけれどもできないから」「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」の回答率が高い。晩婚化によるものも考えられる。

理想2～3人以上では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答率が特に高く、「高年齢で産むのはいやだから」「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が次いで高い。1人以上と2～3人以上では理由がはっきり違い、ここを対応していく必要がある。

2. 少子化対策

(1) 子ども未来戦略(令和5年閣議決定)

○子ども・子育て政策の強化：3つの基本理念

こども・子育てについて「若い世代が結婚・子育ての将来展望が描けない」「子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある」「子育ての経済的・精神的負担や子育て世帯の不公平感が存在する」といった課題がある。これに対して以下の3つの理念に基づき施策を強化する。

- ①若い世代の所得を増やす
- ②社会全体の構造・意識を変える
- ③全ての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援する。

○「加速化プラン」～今後3年間の集中的な取組

加速化プランで実施する具体的な施策は以下のとおりである。

- ①ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組
- ②全ての子ども子育てを対象とする支援の拡充
- ③共働き・共育での推進

④こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

【2】質問とそれに対する回答

観光振興について

質問：人材不足対策の事業は、宿泊業限定と伺ったが、サービス業、飲食業なども対象となるか。

回答：飲食業などに関しては、経産省の特に中小企業関係の様々な支援制度があるので活用していただきたい。それ以外のサービス業は中小企業庁、経済産業省の支援制度でなど、人手不足対策の事業はいろんな業界に共通しているので、各省庁で同様の支援制度を持っている。

質問：国は、DMO など広域的な観光の支援を強化するという方向に向かっているのか。

回答：旅行者からすると行政区域は関係ないので、むしろいくつかの市町を巡りながら、満足度が高い体験をしている。その核となる DMO を支援するという方向は間違いない。ぜひ、DMO という観点で、岩美町を拠点とし滞在していただいくという施策を考えていただければと思う。

質問：観光は継続することが P R も含めて必要であり、広域的な連携を継続することも重要であるが、国の支援も継続していただくことで観光基盤がつかれると思うが、今後の支援の見通しはどうか。

回答：継続する形での支援は困難ではあるが、インフラ的な足腰を強くするようなものはかなり大胆に支援をしたい。高付加価値もまさにそう。継続性という意味では、プロモーションというか、岩美町を含むエリアに素晴らしい景観があり、体験ができるということ認知していただく必要がある。現在は、SNS の写真一つで人が呼べるようなところあり、DMO、観光協会などにそういう分野に得意な人がいれば、継続していくことができると思う。従って人材確保等の支援は大事で続けていきたいと考えている。

質問：国の第4次観光立国計画は来年度が最後だが、今ある、地方への分散、関係交流人口の増加などの基本スタンスは第5次計画にも継承されるのか。

回答：地方への分散が主になると考える。京阪神あるいは3大都市以外の場所に泊まっていただくということを広げられるかというのは次の計画の大きなポイントになると思う。

人口減少対策について

質問：病気になった子の通院などで育児が忙しく仕事を辞めざるを得ない状況となったりする。「こども誰でも通園制度」についてはこういった状況も関係しているのか。

回答：その問題意識のもとで始まった制度だ。誰でも利用できる環境をつくるために「こども誰でも通園制度」を創設した。現在、いくつかの自治体で実証事業をしておりスマホアプリで予約を入れて利用できるようなシステムづくりも行っている。

質問：病児・病後児保育について国に支援していただいている。自治体の実施状況はどうか。

回答：病児預かりの受け入れ先を見つけるのがなかなか苦慮されていると聞いている。病児・病後児保育を充実させることも大事だが、働き方として子どもが病気になったときに親が仕事を休める、あるいは在宅ワークができるというような企業の方の機運をつくっていく、両方の取組が必要と考えている。

質問：岩美町でも人口減少対策、子育て支援に力を入れているなかで、交付金によっては KPI の設定等で成果の見えにくい事業については、交付金活用を躊躇する現状もあると思う。申請しやすいよう配慮をお願いしたい。

回答：同様のご指摘をいろんな自治体から伺っている。交付金の制度設計等、今のご意見も加味しながら内部で検討を進めていきたい。

【3】まとめ

観光振興について

2024 年上半期の訪日外国人旅行消費額は約 3.9 兆円であり、製品別輸出額と比較すると自動車輸出に次ぐ大きな日本の輸出産業となっている。訪日外国人旅行者数はコロナ前 2019 年の水準以上となっており、このペースが続けば、2024 年は 3,400 万人～3,500 万となる見込みであり、特に 3 大都市圏に観光客が集中する傾向にあるため、国はこれを地方に分散していく施策に力を入れている。

日本には地方にも空港、鉄道、高速バスなど移動できる手段が豊富にあり、外国人の観光客も地方に容易に訪れることは可能だ。

地方の観光戦略としてその地域の観光データをきちんと分析し、地域でどういう人に来てもらい、どういう工夫をしていくか考えることが大事である。

また、観光客は行政区域ということには全く関心を持っていないので、単独自治体ではなく近隣自治体が連携し、いろんな観光地、要素を組み合わせで連携エリアで長く滞在していただくことも考えるべきである。

自治体が連携して観光施策が打ち出せるよう観光 DMO の組織づくり、司令塔となるべき人材の確保、育成等が重要である。

町の財源には限りがあるため、国や関係機関の支援制度等の情報入手に努め、それらを活用しながら本町の観光課題解決に取り組まなければならないと感じた。

人口減少対策について

日本の出生数は、第 2 次ベビーブームから下がり続けており、合計特殊出生率は、2023 年では 1.20 となっており依然として低い状況が続いている。

未婚率も急増しているが、未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合は多く、結婚の希望はあるが叶っていないことが分かる。

また、若者が結婚をしない理由としては「適当な相手にめぐりあわない」が最も多く、理想として 2 人から 3 人の子どもを持ちたいが、持たない理由では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答率が特に高く、「高年齢で産むのはいやだから」「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が次いで高い。

未婚率の増加と出生児数の低下が少子化の大きな原因であるため、結婚の希望実現と希望どおりの人数の出産・子育ての実現に向けた対策が必要であると考えられる。

本町では、以前から保育の無償化、子育て世帯への応援制度など様々な子育ての支援には力を入れているところである。

今後、持続可能な自治体として地域を維持していくためには、本町に現状を分析するなかで、施策を講じるとともに、人口減少・少子化対策は全国的な課題でもあるため、今後ますます国、県など関係機関としっかりと連携し取り組まなければならない。

調査先 2 いすみ市（千葉県いすみ市）

【1】概要

1. 観光振興について

（1）ロケツーリズムの取組について

平成 27 年から商工会と連携し、サポート委員会を設立し、ロケ等の誘致をはじめ、ロケ依頼はできるだけ協力し、断らない方針で対応した。都心から近く山や海もあり、ロケ地の条件に恵まれており、地道な受け入れの積み重ねにより実績をあげられている。現在では、「いすみ外房フィルムコミッション」等の組織を設立しロケツーリズムに取り組んでいる。

（2）いすみ商品開発支援事業について

いすみ市では、アイデアはあるが開発資金が不足している事業者等に対し、商品開発に関する経費の一部を支援し、地域経済の活性化及び 6 次産業化を促進している。商品開発に伴い、市独自で厳しい条件をクリアしたブランド産品をいすみブランドとして認定し、高付加価値化を図っている。

（3）いすみ観光誘致支援事業について

冬から春（11 月から 3 月）にかけての観光閑散期並びに春の観光シーズンを対象にいすみ市を訪れる宿泊者に対して宿泊割引及び市内飲食店・土産物屋で使えるクーポン券を配布し、観光需要の喚起を行うため当該事業を本年度から実施する。

＊ 1 人最大で 3,000 円分のクーポン券を配布

2. 移住定住施策について

（1）いすみ市移住定住促進協議会について

市民活動・地域の活性化、市民協働の推進、移住・定住の推進を図るため、官民連携によるいすみ市移住定住促進協議会を 2009 年に設立した。以来、いすみ市移住定住促進協議会の活動が移住定住の施策を推し進めている。

・メンバー構成（委員 17 名・アドバイザー 1 名）

移住者、地元農家、市内外 NPO、地元区長、大学関係者、市役所、県庁、不動産業者、商工会、企業

・活動内容として定住促進協議会会議、ワークショップ、いすみ暮らしサロンの開設、サテライト移住相談、プロモーション活動、「ふるさと回帰フェア」参

加、「JOIN移住・交流&地域おこしフェア」参加等

(2) サテライト移住相談について

○サテライト移住相談員が移住相談者の「知りたい」を解決

移住相談対応として NPO 法人いすみライフスタイル研究所が移住相談を受け
る中、相談分野に応じ希望の相談員と相談が可能

(3) お試し居住及び空き家バンク制度について

○お試し居住

2014 年度～2023 年度で 82 回実施され延べ 82 組 217 名の利用。

結果 16 組 39 名移住

○空き家バンク制度の特徴

- ・賃貸のみ（売買物件は取扱いなし）
- ・契約交渉はいすみ市と協定を結んでいる市内の不動産業者
- ・利用者登録（希望者）へ新着物件情報をメール配信

【2】質問とそれに対する回答

観光振興について

質問：ロケーションの場所は、制作会社にアピールしているのか。

回答：いすみ外房フィルムコミッションのホームページにいくつかロケ地を写真で紹介している。それを見てお問い合わせフォームを通じて問い合わせがくる場合と、事前に制作側が他の作品を見て「この作品のこの場所は使えるか」という問い合わせもある。

質問：ロケツーリズムの事業を展開するにあたって、移住定住にどういった影響をもたらされているという感触を受けているか。ロケツーリズムという戦略を継続することによって移住定住についてどういった期待感をお持ちか。

回答：数多くのロケを受けてきたが、撮影した場所にファンの方が来ていただいて、地元でとれた産物を使った料理を食べていただくとか、宿泊施設に泊まっていただくとか、そこに最終的にもっていかないといけないが、時間がかかり、タイムラグがある。今後、どういった体制をとっていくのが課題だと考えている。

移住定住施策について

質問：「人や地域とのつながりを大切に」ということだが、具体的にどのようなことをしているか。

回答：定住促進協議会というところで、最初は移住者の方たちだけでメンバーを組んでいたが、移住者の方たちにも地元のルールも分かっていたきたいというところで地元の行政協力員の方もメンバーに入れて意見交換をしている。移住者は移住者同士でネットワークを持ちがちだが、そこに地元の方が一緒に入るような意見交換会をするネットワークの仕組みを作っていた。

質問：お試し居住の状況を教えてほしい。

回答：施設は現在 5 施設あるが全て民泊施設を利用しており市のお試し住宅は無い。利用者には基本的には自由に過ごしてもらうが、市の職員がこういったニーズで来られたのかなど聞き取るなどしている。また、お試し居住の民泊施設のオーナーの方たちが親身になって、利用者にいすみ市の案内をしてくださるなど、交流を通して滞在してもらっている。

質問：移住者が入居される物件は賃貸か、空き家の利用はあるか。

回答：移住者について賃貸か売買かは把握しきれていないが、賃貸の方が多いと思う。一般的に中古物件の賃貸が多い。空き家バンク制度もあり、利用希望の登録者も 100 件くらいあるが物件がない。市内に 5,000 軒の空き家があると言われているが、賃貸や売買までいくような物件がなかなか出てこない。良い物件が入ると数日ですぐに決まってしまうような状況だ。

質問：令和 5 年に社会動態として 34 人増加したということだが、具体的にどういったことが功を奏したか。

回答：移住の取組については、なるべく丁寧に移住の相談体制は早くからつくっているが、市役所の行政だけではなかなか説明できないところがあったので、サテライトで一般の方たちが移住相談にあたってくださってるような仕組みも作っている。ただやはり一番課題となるのが住まいと仕事だ。大きな企業があるわけではないので、市内ではなかなか十分な収入が得られないが、その子育て政策により、なるべく子育てを手厚くずっと対応してきた。また、早くから有機米の取組をしており、今、市内の学校給食のご飯全量に有機米を使っている。そういったことがだんだん知れ渡ってきて田舎の方で子育てをしたいという方たちの希望が徐々に増えてきている。コロナ禍で実際にテレワークや在宅勤務が現実的になり、その頃から一気に相談件数も増えてきて、その流れで徐々に子育て世帯の方たちがいすみ市に移住してきているところもある。移住施策を実施した当初は定年後 60 代後半の方たちが多かったが、ここ数年は比較的若い方たちの移住が増えてきている。いろんな子育て施策だとか子育て世帯への支援が徐々に広がってきたことが若い方の移住につながっていると考えている。

質問：地域おこし協力隊は受け入れられているか。定着率はどうか。

回答：地域おこし協力隊が制度創設されたときは、約 20 人であった。市に残ってくださって活動される方が多かったが、なかなか仕事が続かないようなところがあったので、途中で定着率が低くなった。ここ数年は市で課題を設定し、その解決に向けて取り組んでもらっている。定着率については約 6 割で、延べ約 30 名の定着と認識している。

質問：住みたい田舎ベストランキングで首都圏エリア 8 年連続 1 位ということで、こういった取組をなされているのか。

回答：市もそれほど財源的に裕福ではないため、何に特化したというのではなく、比較的幅広くいろんな対応をしている。そういうところが評価されていると考えている。

【3】まとめ

いすみ市は都心から車で約70分というアクセスの良さもあり、ロケ地として恵まれた環境であるが、数々の作品のロケ地に選ばれてきたのは、制作側からの問い合わせに地道に丁寧に対応してきたことの積み重ねによるものだと感じた。

ロケ地が新しい観光資源となり新たな観光客を呼び込んでいるとともに、ロケでいすみ市を訪れたことをきっかけとしてロケスタッフが移住してきた例もあるなど、ロケ誘致と移住定住の取組の相乗効果が生まれているとのことだった。

移住定住施策に関しては、市内で起業した方や農業をしている移住者などが市民相談員としてそれぞれの得意分野に応じて移住相談に乗る「サテライト移住相談」制度や、移住後の生活イメージをより具体的にしてもらうための体験プログラム「お試し居住」などを参考にしたい。

これらの取組を通して、実際に移住した方や地元の方とのつながりが生まれることが移住の後押しとなっている。地域とのつながりの中で移住後の生活を具体的に想像してもらえそうな移住相談体制を整えることが必要だ。

住みたい田舎ベストランキング首都圏エリア1位は、いすみ市の数々の移住施策に対する取組の熱意と本気度が結果として表れたものだ。本町でも手本となるべきところは取り入れ、積極的に取り組んでいかなければならないと感じた。

調査先3 武蔵野プレイス（東京都武蔵野市）

施設概要

- ・2011年7月開館
- ・地上4階、地下2階
- ・敷地面積 2166.20 m²
- ・延床面積 9809.76 m²
- ・開館時間 9時30分～22時（水曜日休館）
- ・職員数（常勤職員換算数）56.4名（市からの派遣職員3名）
- ・年間来館者数 158万393人（2023年度）

武蔵境駅前に位置する施設。図書館をメインの機能として、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援を加えた4つの機能を持ち合わせた複合機能施設という位置づけとなっている。従来の複合施設のようにフロアごとに役割が明確に分散されているような建物ではなく、その4つの機能が少しずつ連携・融合を高め、建物全体で4つの役割を叶えるような施設となっている。市の直営ではなく指定管理で公益財団法人武蔵野文化生涯学習事業団（市から財政援助出資）が開館から運営に当たっている。

《4つの機能》

1. 図書館機能

施設の基幹機能として他の機能との連携を図り、さまざまなライフステージに対応した滞在型の図書館。市立図書館の既存サービスに加えて、①図書資料②資料・情報活用のための工夫③オンラインデータベースサービス④障害者サービス⑤図書館ポ

ランティアとの協働⑥地域映像アーカイブシステムの構築の充実を図る。

地下1階がメインライブラリー、2階は児童図書を中心に親子で楽しめるコミュニケーションライブラリーとなっている。カフェのある1階にはマガジンラウンジ、ティーンズスタジオのある地下2階にはアート&ティーンズライブラリーとして芸術系や青少年向けの図書を配置し、フロアごとにそれぞれ特色をもたせて多様な利用目的に対応している。

- ・蔵書数：約18万冊
- ・雑誌所蔵タイトル数：約600タイトル
- ・年間貸出件数：約95万件

2. 生涯学習支援機能

市民相互の連携を促し、地域の教育機関、企業、施設と連携した、柔軟な生涯学習事業を実施する。学びたいときにいつでも学び始めることができる「場」として、人それぞれの生涯学習スタイルに合った環境を提供している。

1階にはワークショップや展示発表に使えるギャラリー、3・4階には個人で利用できるスタディコーナーやワーキングデスク、様々な用途に利用できる5つの会議室、武蔵野地域自由大学※事務局、講座や講演等にも利用できるフォーラム（最大約150人）が用意されている。

※武蔵野地域自由大学…近隣の5つの大学と連携して提供する生涯学習の場。市民が大学に通って一般学生と一っしょに授業を聴講できたり、年1回公開講座なども行っている。

3. 市民活動支援機能

NP0等の市民活動団体が互いの立場や考え方を尊重しながら交流する、開かれたネットワーク形成の支援に取り組む。市民活動に必要な環境の提供・情報の収集・広報支援・相談業務を行っている。登録団体は現在約200団体。

3階のワークラウンジが市民活動団体向けのオープンスペースとなっている。その隣には市民活動情報コーナーとして各団体の紹介ファイルが「子育て」「観光」など分野ごとに並べてあり、誰でも閲覧できるようになっている。団体用のロッカー、コピー機や折り機等も使用でき、団体が活動しやすい環境が提供されている。

4. 青少年活動支援機能

青少年の情報交換の場として、市民活動、情報・文化活動、社会参加への足がかりをつくることを目指し、①居場所づくり事業②キャリア形成事業③相互交流・理解促進事業④啓発事業に取り組んでいる。

地下2階がティーンズスタジオとして基本的に19歳以下の青少年専用のスペースとなっているが、パフォーマンススタジオ等は学校のある日中の時間帯のみ一般利用も可（有料）とされている。勉強するのも遊ぶのも自由で、青少年が気軽に安心して過ごすことができる居場所づくりとなっている。開館前におこなったアンケートで中高生から要望のあったサウンドスタジオをつくり、ここでバンド練習をしている若者たちの発表の場も年1回設けているとのこと。

武蔵野プレイスには隣接して「境南ふれあい広場公園」があり、緑に囲まれている。「自然との調和」も一つのテーマであったので周囲の木々とのバランスもあり建物を低層にしているとのこと。建物内部は「やさしく包み込むような空間」ということで窓や壁などに曲線を多用し丸みを帯びた形になっている。照明は、手元などはスタンド等で照らし必要なところに光を当てるという考え方で、全体的には少し暗めの暖色系の明かりが使用されており、落ち着いた居心地のいい空間づくりがされている。

来館者は平日でも約 4,800 人、土日では 5,000～6,000 人程度あるとのこと、市外からの利用者も多いとのことだ。青少年専用のスペースがあるためか来館者の構成比としては 10 歳代が最も多いが、幅広い年代の方が利用されている。図書館にあわせてカフェスペースなど気軽に利用できるスペースがあり、子ども連れも利用しやすい施設となっている。

隣接の公園にはオープンな芝生広場もあり、地元商店街が月 1 回マルシェを開催したり、様々なイベントに活用されているとのこと、武蔵野プレイスと一体となって地域の活性化に寄与している。